

令和 6 年 6 月 2 8 日

城陽市議会議長
小松原 一 哉 様

提出者 城陽市議会議員
本 城 隆 志
西 良 倫
土 居 一 豊

議 案 提 出 書

下記の意見書案を別紙のとおり会議規則第 1 4 条の規定により提出します。

記

意見書案第 3 号 日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、
在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する
若者たちの安全を確保することを求める意見書

日本政府にミャンマー軍が実施した徴兵制に対し、在留ミャンマー人、ならびに日本への避難を希望する若者たちの安全を確保することを求める意見書

ミャンマーの国営メディアは2024年2月10日、男性が18歳～35歳、女性が18歳～27歳を対象に徴兵制を実施し、ミャンマー歴の正月にあたる4月20日より毎年5000人を招集すると伝えた（同月20日、女性はいったん除外すると発表）。

ミャンマー軍は2023年10月27日以降、民主派や少数民族武装勢力の攻勢によって、180以上の軍の前哨基地や、中国との貿易拠点となる複数の町を失い、投降者も相次いでおり、その戦力が大幅に減少している。劣勢を強いられる軍が、深刻化する兵員の不足を補う狙いがあるとされているが、民主派のNUG（国民統一政府）が2月13日に出した声明で「国民を戦争の最前線に送り、【人間の盾】に利用しようとしている」という指摘にみられるように、多くの若者が犠牲となるばかりか、民主主義を希求する国民同士に殺し合いをさせる卑劣な制度であることは疑う余地もない。

徴兵を拒否すれば禁錮刑の罰則もあり、若者たちは絶望していると伝えられる。中立も許さず、まさに踏み絵を迫るような制度である。

ミャンマーは経済的に、我が国と深い関係にある国である。近年でも多くの若者を技能実習生や留学生として受け入れており、彼らの勤勉さは日本の経済を下支えしている。

ミャンマーの若者たちは我が国の宝である。

彼ら彼女らの未来を守るため、日本政府に以下の点において要望する。

1. 「本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置」を今後も継続すること。
2. ミャンマー本国では、多くの若者が外国避難を始めており、その数は増加が予想される。日本政府は、ウクライナ避難民と同様に、ミャンマー避難民についても積極的に受け入れること。
3. ミャンマーの若者の将来を援助する奨学金プログラムを実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6年 6月 日

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様

外務大臣
防衛大臣
内閣官房長官

上 川 陽 子 様
木 原 稔 様
林 芳 正 様

城陽市議会議長 小松原 一 哉